

財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

該当無し

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）によっている。

②満期保有目的の債券以外の有価証券・・・該当無し

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の保有無し

(3) 固定資産の減価償却の方法

減価償却対象資産の保有なし

(4) 引当金の計上基準

引当金の計上無し

(5) リース取引の処理方法

リース取引無し

(6) 消費税等の会計処理

税込方式による。

3 会計方針の変更

該当無し

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	245,755	0	120,000	125,755
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
	10,245,755	0	120,000	10,125,755
特定資産				
無し	—	—	—	—
小計	—	—	—	—
合計	10,245,755	0	120,000	10,125,755

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	125,755	0	0	0
定期預金	10,000,000	0	0	0
小計	10,125,755	0	0	0
特定資産	0			
無し	—	—	—	—
小計	—	—	—	—
合計	10,125,755	0	0	0

6 担保に供している資産

該当無し

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（直接法により減価償却を行っている場合）

該当無し

8 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高（貸倒引当金を直接控除した残高のみを記載した場合）

該当無し

9 保証債務（保証債務を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当無し

10 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

該当無し

11 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当無し

12 指定正味財産から一般財産への振替額の内訳

120,000 円

13 関係当事者との取引の内容

該当無し

14 重要な後発事象

該当無し

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しているので省略する。

2 引当金の明細

財務諸表の注記に記載しているので省略する。